

★★令和3年度 大津町新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実績及び効果検証★★

単位:円

						総事業費	補助対象事業費	国庫補助額	交付金充当経費	起債額	その他	補助対象外経費		
						208,094,845	208,094,845	14,492,000	133,245,000	-	60,357,845	-		
No	交付対象事業の名称	①事業概要 ②事業の対象	交付金を充当する経費内容	事業 始期 年月日	事業 終期 年月日								効果(成果)	
						A 総事業費 (B+G)	B 補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付金充当経費	E 起債額	F その他	G 補助対象外経費		
1	地域づくり活動支援事業補助金	①公民館等のコミュニティの場の感染拡大抑制に資する物品の購入等に関して補助金を交付することで、地域がコミュニティ活動を行う際の感染防止を図る。 行政区への補助金(補助率10/10、限度額10万円) ②大津町内全行政区(69地区)	地域づくり活動支援事業補助金(新型コロナウイルス対策分)436,000円 ※国のR2予算充充分 ※No.2と同事業	R3.7	R4.3	436,000	436,000		436,000				41の地区で活用され、感染症対策の元、安心して行事等の実施ができ、行事の際のクラスター発生を抑制することができた。	
2	地域づくり活動支援事業補助金	①公民館等のコミュニティの場の感染拡大抑制に資する物品の購入等に関して補助金を交付することで、地域がコミュニティ活動を行う際の感染防止を図る。 行政区への補助金(補助率10/10、限度額10万円) ②大津町内全行政区(69地区)	地域づくり活動支援事業補助金(新型コロナウイルス対策分) 3,704,000円-436,000円(国R2予算分)=3,268,000円 ※No.1と同事業	R3.7	R4.3	3,268,000	3,268,000		3,268,000				41の地区で活用され、感染症対策の元、安心して行事等の実施ができ、行事の際のクラスター発生を抑制することができた。	
3	クレジットカード収納等導入	①町税等について、クレジットカード等を利用して納付できるようにすることで、人の接触による感染拡大の防止に寄与する。 町税等のクレジットカード収納のための納付サイトの作成業務委託及び広報用チラシの印刷費用。 ②町税等の納付者	広報用チラシの作成(印刷費) 4.25円×20,000枚×1.1=93,500円 収納消込システム改修(業務委託) 72,000円×1.1=79,200円 納付サイト作成(業務委託) 1,100,000円×1.1=1,210,000円	R3.5	R4.1	1,382,700	1,382,700	-	691,000	-	691,700	-	クレジットカード収納等導入により、これまで税金等を窓口にて納付書支払いしていた人が、自宅でキャッシュレス納付することが可能となった。 税金の納付件数で約3%の割合の利用があり、人との接触による感染拡大の防止につながった。	
4	抗原検査キット購入	①クラスター対策として抗原簡易検査キットを町で備蓄し、高齢者や障害者施設、保育園等で陽性者が発生した時などに必要に応じて検査を行い、感染防止に資する。 ②高齢者施設・事業所、障害者施設・事業所、保育所・幼稚園、学童保育施設などに勤務する従事者や入所者、利用者で行政検査の対象とならない人で町が必要と認めた場合	抗原検査キット 1,848円×240個=443,520円 1,188円×100個=198,000円	R3.8	R4.2	641,520	641,520		641,520				新型コロナウイルス感染症により、各施設・事業所・保育所等の利用者で陽性者が発生した場合、濃厚接触者には該当しないものの、周囲への安全性を考慮し自主休業や事業自粛を行った場合などへの事業継続や早期再開を行うための対応として、関係者(主に従業者)を対象に抗原検査を実施し、クラスター対策への強化を図ることができた。 ※340個購入、184個使用	
5	生活困窮者相談支援事業	①社会福祉協議会において、コロナの影響により生活困窮されている方に対し、生活の立て直しのための相談業務をおこなうとともに、当面の生活資金の支援をおこなう。 ②コロナの影響により生活困窮し生活が困難な者。 (ただし、生活困窮者自立相談支援を受けることが必須)	生活困窮者生活支援補助金6名 162,000円	R3.6	R4.4	162,000	162,000		-		162,000		7人に対して162千円を支給し、経済的負担の軽減、生活の立て直しのための相談業務を行い、生活の安定に寄与した。	
6	保育対策総合支援事業費補助金	(保育環境改善等事業のうち新型コロナウイルス感染症対策支援事業) ①保育所等における新型コロナウイルスの感染症拡大防止対策にかかる経費を補助し事業を継続的に実施する。 ②町内保育所、認定こども園、地域型保育所、認可外保育施設	新型コロナウイルス感染症対策事業補助金:6,445,000円	R3.4	R4.3	6,445,000	6,445,000		3,224,000		3,221,000		町内保育施設15施設がそれぞれ感染防止のために事業を実施し、感染症対策を徹底したことでクラスターの発生を0件に抑え、保育施設の運営を継続することができた。	

効果(成果)

41の地区で活用され、感染症対策の元、安心して行事等の実施ができ、行事の際のクラスター発生を抑制することができた。

41の地区で活用され、感染症対策の元、安心して行事等の実施ができ、行事の際のクラスター発生を抑制することができた。

クレジットカード収納等導入により、これまで税金等を窓口にて納付書支払いしていた人が、自宅でキャッシュレス納付することが可能となった。税金の納付件数で約3%の割合の利用があり、人との接触による感染拡大の防止につながった。

新型コロナウイルス感染症により、各施設・事業所・保育所等の利用者で陽性者が発生した場合、濃厚接触者には該当しないものの、周囲への安全性を考慮し自主休業や事業自粛を行った場合などへの事業継続や早期再開を行うための対応として、関係者(主に従業者)を対象に抗原検査を実施し、クラスター対策への強化を図ることができた。
※340個購入、184個使用

7人に対して162千円を支給し、経済的負担の軽減、生活の立て直しのための相談業務を行い、生活の安定に寄与した。

町内保育施設15施設がそれぞれ感染防止のために事業を実施し、感染症対策を徹底したことでクラスターの発生を0件に抑え、保育施設の運営を継続することができた。

No	交付対象事業の名称	①事業概要 ②事業の対象	交付金を充当する経費内容	事業 始期 年月日	事業 終期 年月日	A 総事業費 (B+G)	B					G 補助対象外経費	効果(成果)
							補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付金充当経費	E 起債額	F その他		
7	子ども・子育て支援交付金	①放課後児童クラブ等における新型コロナウイルスの感染症拡大防止対策にかかる経費を補助し事業を継続的に実施する。感染症拡大防止に配慮したオンラインでの相談体制整備に係る経費、放課後児童クラブの臨時休業や通所自粛した場合の利用料減免を補助。 ②放課後児童クラブ、子育て支援拠点、子育て関係事業所	学童合計、子育て支援拠点・子育て関係 合計 11,347,383円	R3.4	R4.3	11,347,383	11,347,383	3,781,000	491,538		7,074,845		町内放課後児童クラブ21クラブがそれぞれ感染防止のために事業を実施し、感染症対策を徹底したことで、放課後児童クラブの運営を継続することができた。
8	熊本県私立幼稚園等緊急環境整備補助金	①公立幼稚園の感染症拡大防止対策に必要な消耗品等の経費。 ②公立幼稚園2園	不織布マスクほか14点:279,843円	R3.4	R4.3	279,843	279,843		140,843		139,000		感染症対策を徹底したことでクラスターの発生を0件に抑えることができた。
9	新型コロナウイルス対策経営安定資金利子補給費等補助金	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、農業収入の影響を受けた農業者に対し、経営の維持安定を図る。 運転資金(肥料、農薬、資材費、その他経営の維持に必要な経費等) (1)保証利助成(県1:町1) 平均残高10,000千円×平均保証利率0.46%＝46千円(県負担23千円、町負担23千円) (2)利子補給(県5:町2:金融機関3) 平均残高10,000千円×利子補給率1.50%＝150千円(県負担75千円、町負担30千円、金融機関負担45千円) ②新型コロナウイルス感染症の影響を受け、農林漁業収入が前期より10%以上減少した農林漁業者	利子補給1名 112,000円 保証料1名 46,000円	R3.4	R4.3	158,000	158,000		45,400		112,600		コロナの影響で農業収入の減収を受けた農業者への利子補給により経営の維持安定に繋げることができた。
10	時短要請協力金負担金	①まん延防止等重点措置の指定に伴い営業時間短縮要請に協力した事業者への協力金支給の一部を負担する。 271事業者×平均単価1137712.177円×10%＝30,832千円 ②熊本県	第4波(R3.5.16～R3.6.13) 97件 8,918,000円 第5波(R3.7.31～R3.9.30) 174件 21,914,000円	R4.3	R4.4	30,832,000	30,832,000		30,832,000				協力金を負担することで、時短要請に協力した事業者が時短要請終了後に事業の再開ができるよう支援した。
11	ワクチン接種負担軽減	①ワクチン接種にかかる費用負担を軽減することで接種を促進し、安心して外出や消費動向に繋げることで地域経済の再生を図る。ワクチン2回接種した人への商品券(2,000円分)交付に係る費用に充当。 ②ワクチンを2回接種した町民	交付対象者:26,549人 商品券換金額 49,363,000円 発送経費(郵送・封入作業) 496円×26,540通+295,542円 発行・換金事務 3,645,919円	R3.8	R4.3	66,468,301	66,468,301		33,234,301		33,234,000		ワクチン接種者数が想定よりも多く、接種の促進につながった。また、商品券を交付し、町内協力店で使用することで、地域経済への効果ももたらせた。 (換金率93.0%)
12	融資資金利子補給	①新型コロナの影響を受けた中小企業者の経営の安定を図る。県金融円滑化特別資金を活用した事業者への利子補給に充当。 ②県金融円滑化特別資金融資活用事業者	77件 7,378,047円	R3.12	R4.4	7,378,047	7,378,047		7,378,047				申請件数:77件 申請者に対し100%支給した。 融資金の利子補給を行い、経営の安定が図られた。
13	学校保健特別対策事業費補助金	(感染症対策等の学校教育活動継続支援事業) ①小中学校の新型コロナウイルス感染症対策を行い、学校活動の継続支援を進め、児童生徒の教材等の購入や学習プリントの配布など学びの保障を図る。 新型コロナウイルス感染症対策や学びの保障に係る消耗品費、備品購入費、仮設手洗い場の賃借料、感染リスク軽減のための改修工事。 ②大津町役場(児童生徒 3,724人、教職員350人)	消毒液、ハンドソープ、非接触型体温計、サーキュレーター他5,595,760円 分散授業実施のため:多目的教室間仕切り設置工事649,000円、多目的教室空調機設置工事1,705,000円 教職員の分散のため:内線設備設置工事188,100円 サーマルカメラ、加湿空気清浄機、CO2濃度測定器、バーテーション他16,179,783円 仮設手洗い場レンタル料2,205,121円	R3.4	R4.3	26,522,764	26,522,764	6,075,000	13,777,764	-	6,670,000	-	学校内の感染症対策を実施することができ、校内での感染拡大を防止することができた。

No	交付対象事業の名称	①事業概要 ②事業の対象	交付金を充当する経費内容	事業 始期 年月日	事業 終期 年月日	A 総事業費 (B+G)	B					G 補助対象外経費	効果(成果)
							補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付金充当経費	E 起償額	F その他		
14	教育支援センター感染症対策事業	①教育支援センターの新型コロナウイルス感染症対策を行い、利用者の感染リスクを軽減させ、継続したセンターの運営を図る。 新型コロナウイルス感染症対策に係る消耗品、備品の購入、密を避けるため出入口の増設・トイレ増設工事。 ②大津町役場(センター職員 10人、利用者 30人)	センター出入口増設、トイレ増設工事 3,267,000円 加湿空気清浄機 156,640円、消毒噴霧器 16,390円	R3.7	R4.3	3,440,030	3,440,030	-	1,728,530	-	1,711,500	-	教育支援センター内の感染症対策を実施することができ、センター内での感染拡大を防止することができた。
15	公立学校情報機器整備事業	①新型コロナウイルス感染症によるオンライン授業等を行うため、教職員及び学習支援員に対し、タブレットパソコンの購入及び継続した学びの保障(児童生徒からの提出物の印刷やタブレットで作成した問題プリントの印刷)を行うためプリンタの購入を行う。 ②大津町役場(児童生徒3,724人、教職員350人)	タブレットパソコン購入費 66,000円×100台=6,600,000円 プリンタ購入費 210,254円×27台=5,676,858円	R3.10	R4.3	12,276,858	12,276,858	-	6,650,858	-	5,626,000	-	学習用パソコンの導入により、臨時休業時においても、学びの保障を行うことができた。プリンタの導入により、コロナ禍において、学校参観日が減少している中でも、学習用パソコンで作成した児童生徒の成果物等を各家庭で共有することができた。
16	小中学校の感染症防止対策	①新型コロナウイルス感染症対策の影響により小中学校児童生徒の修学旅行が中止になった場合のキャンセル料を助成することで、児童生徒や保護者の負担軽減を図る。 ②大津町役場(児童生徒805人、教職員90人)	修学旅行キャンセル料対応保険料 小学校 165,731円 修学旅行キャンセル料及び返金手数料 中学校 225,300円	R3.11	R4.3	391,031	391,031	-	279,031	-	112,000	-	修学旅行の中止による保護者負担を軽減することができた。
17	新型コロナウイルス感染症対策事業(学校給食関連費)	①給食センターの新型コロナウイルス感染症対策を行い、職員間の感染リスクを減らす。 新型コロナウイルス感染症対策に係る消耗品、備品の購入。 ②大津町学校給食センター	サーキュレーター3台 27,060円 加湿空気清浄機3台 160,820円	R3.9	R3.11	187,880	187,880		94,000		93,880		空気清浄機を設置したことで、事業年度以降、新型コロナ感染症のクラスターの発生はなかった。
18	公共的空間安全・安心確保事業	①不特定多数の訪れる公共施設において、サーマルカメラを導入し感染防止対策を行う。 ②大津町総合体育館	サーマルカメラ2台:386,320円	R3.10	R2.12	386,320	386,320		193,000		193,320		タブレット型サーマルカメラの導入により、感染拡大防止につとめることができ、施設内でのクラスター等の感染拡大は発生しなかった。
19	図書館パワーアップ事業	①コロナ禍でも在宅でオンラインによる読書が可能にして読書環境の充実を図る。 ②町立おおづ図書館	電子図書館クラウド利用料 44,000円/月×12か月:528,000円 電子図書館パッケージ利用料 38,500円/月×12ヶ月:462,000円 電子図書館コンテンツ利用料 1,100,000円(267点)	R3.4	R4.3	2,090,000	2,090,000		1,540,000		550,000		電子図書館システムを導入したことにより、来館することなく在宅でオンラインによる読書が可能になり、利用者の接触機会を減らすことで感染拡大防止に繋がった。令和3年度は、約8,600冊の貸出実績があった。
20	公共的空間安全・安心確保事業	①図書館利用者の感染拡大防止を図る。 返却資料消毒に用いる備品購入 感染防止用の消耗品 ブックトラック1台 消毒液他 ②町立おおづ図書館	手指消毒液 18箱×3,564円=64,152円 アクリルパーテーション 7枚×2,780円=19,460円 天然ゴム手袋 53箱×1,480円=78,440円 ポリエチレン手袋 18箱×334円=6,012円 7箱×436円=3,052円 サーキュレーター 3台×9,020円=27,060円 除菌ウエットティッシュ 本体:3個×268円=804円 詰替え:42個×248円=10,416円 図書除菌機用紫外線ランプ 10本×3,773円=37,730円 図書除菌機用消臭抗菌剤2,695円 サーキュレーターカバー1枚217円 ブックトラック1台:80,410円	R3.4	R4.3	330,448	330,448		330,448				館内に消毒液、パーテーション、サーキュレーター等を配置したことで、図書館利用者や職員の衛生環境が確保され感染拡大防止に繋がりが施設内でのクラスター等は発生しなかった。
21	公共的空間安全・安心確保事業	①図書館利用者の感染拡大防止を図る。 サーマルカメラ2台の購入 ②町立おおづ図書館	サーマルカメラ×2台:386,320円	R3.10	R3.11	386,320	386,320		193,320		193,000		館内の入口2カ所にタブレット型サーマルカメラを設置したことで来館者の検温環境が整備され感染拡大防止に繋がりが、施設内でのクラスター等は発生しなかった。
22	感染拡大防止のための地域移動販売事業	①移動販売車によって、密を避けた買い物ができるような仕組みを支援。販売業者が事業を実施する際の費用を一部負担する。 燃料費、車両維持費等を損失料を上回らない額で補助 ②移動販売事業者1社	地域移動販売事業運営補助金 504,000円	R3.8	R4.4	504,000	504,000		-		504,000		令和3年8月から移動販売事業の運行を開始し、令和4年3月まで延べ4,590人の利用があり、感染拡大防止の一助となった。

No	交付対象事業の名称	①事業概要 ②事業の対象	交付金を充当する経費内容	事業 始期 年月日	事業 終期 年月日	A 総事業費 (B+G)	B					G 補助対象外経費	効果(成果)
							補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付金充当経費	E 起償額	F その他		
23	公立学校情報機器整備費補助金	(GIGAスクールサポーター配置支援事業) ①新型コロナウイルス感染症の感染拡大による遠隔授業等の推進のためGIGAスクールサポーターを配置し、教職員の支援を行う。 ②大津町役場(教職員350人)	GIGAスクールサポーター事業 5,108,400円	R3.4	R4.3	5,108,400	5,108,400	2,554,000	2,554,400	-	-	-	GIGA スクールサポーターにより遠隔授業等の支援・研修を行うことができ、円滑な遠隔授業の実施を行うことができた。
24	疾病予防対策事業費等補助金	(健診結果等の様式の標準化整備事業) ①令和4年4月から開始される検診期間からのXML形式「標準フォーマット」の取り込み設定のためのシステム改修(標準フォーマット登録画面対応、取り込み設定作業、取り込みプログラム対応)。 ②大津町役場	システム改修(健診結果等の様式の標準化整備事業)委託料 1,597,200円	R4.2	R4.3	1,518,000	1,518,000	566,000	952,000				システム改修により、健診の標準化・情報連携、予防接種情報連携に対応可能となった。
25	疾病予防対策事業費等補助金	(健診情報連携システム整備事業) ①令和4年6月より健(検)診の情報について、マイナンバー制度を活用し、令和4年4月以降のデータを情報連携(副本登録)するためのシステム改修(情報連携設定作業、情報連携プログラム対応)。 ②大津町役場	システム改修(健診情報連携システム整備事業)委託料 2,838,000円	R4.2	R4.3	2,838,000	2,838,000	1,411,000	1,427,000				システム改修により、健診の標準化・情報連携、予防接種情報連携に対応可能となった。
26	疾病予防対策事業費等補助金	(予防接種法に基づく定期接種(ロタウイルスワクチン)に係るマイナンバー情報連携体制整備事業) ①令和4年度よりロタウイルスワクチン予防接種情報について、マイナンバー制度を活用し、令和4年4月以降のデータを情報連携(副本登録)するためのシステム改修。 ②大津町役場	システム改修(ロタワクチンマイナンバー情報連携体制整備事業)委託料 396,000円	R3.6	R4.3	396,000	396,000	105,000	291,000				システム改修により、健診の標準化・情報連携、予防接種情報連携に対応可能となった。
27	感染症防止対策継続助成金	①新型コロナの影響を直接的に受け、減収の著しい飲食・宿泊業及び関係取引先等へ給付金を交付し事業継続を支援することで、経済活動再開後の受け入れ基盤の維持を図る。 (1)対象事業者に一律10万円 (2)感染防止対策認証店はプラス10万円を加算 (3)宿泊業は2万円×客室数(上限50万円) ②飲食店、スナック、バー、宿泊業、飲食店取引先、タクシー事業者、運転代行事業者、その他(減収確認事業者)	飲食・宿泊事業者等緊急支援金134件	R3.11	R4.3	22,920,000	22,920,000		22,851,000		69,000		申請件数:134件 申請者に対し100%交付した。 飲食店や宿泊業、飲食店取引先、タクシー・運転代行業及び減収事業者を支援することで、事業継続に寄与できた。